

# 1. 一般会計

## (1) 収支の状況

平成18年度原村一般会計決算の状況は、歳入総額3,984,830千円に対し歳出総額3,535,869千円となり、差引額は448,961千円でした。これを前年度と比較すると、歳入では322,894千円、率で8.8%、歳出では300,383千円、9.3%のそれぞれ増加となりました。住民一人当たりで見ると、歳入が519,806円、歳出が461,240円となりました。

翌年度に繰り越すべき財源はないため、実質収支額は448,961千円の黒字、単年度収支額についても43,219千円の黒字となりました。また、財政調整基金への積立て・取崩しを加減した実質単年度収支額も45,370千円の黒字となりました。

## (2) 歳入の状況

### ○自主財源と依存財源の状況

歳入のうち自主財源総額は1,553,123千円で、前年度より89,137千円（6.1%）増加しましたが、歳入総額に占める割合は39.0%と前年度より1.0%減少しました。科目別にみると、繰越金が最も増えており、前年度に比べ78,457千円、対前年比22.5%の増、続いて繰入金が37,461千円（45.9%）、村税が11,164千円（1.5%）の順となっています。減少した科目としては、諸収入が16,549千円、率では11.2%と減少したほか、分担金・負担金が10,961千円（15.3%）、財産収入が9,113千円（27.7%）とそれぞれ減少しています。

一方、依存財源総額は2,431,707千円で、前年度に比べて233,757千円（10.6%）と大きく増加したため、歳入総額に占める割合については61.0%となりました。科目別にみると、最も増加したのは地方債で、前年度に比べ159,200千円（92.1%）の増、続いて国庫支出金が131,438千円（195.1%）、地方譲与税が29,496千円（21.6%）のそれぞれ増となりました。減少した科目としては、地方交付税が前年度に比べ67,041千円、率にすると4.4%と最も減少しており、続いて県支出金が15,941千円（10.8%）、地方特例交付金が3,797千円（16.7%）とそれぞれ減少しました。

### ○歳入における主な増減理由

歳入の主な増減理由としては、地方債が小学校教室棟地震補強・大規模改修事業（17年度繰越事業）や小学校給食棟建設事業、災害復旧事業、石綿対策事業等により159,200千円の増加となったほか、国庫支出金についても、これら事業に伴う交付金・補助金の増により131,438千円の増加となりました。このほか、繰入金では学校施設整備に伴う基金からの繰入の増により、地方譲与税では税源移譲までの経過措置である所得譲与税の増により、それぞれ増加となっています。

一方、減少した科目では、地方交付税が下水道事業をはじめとする投資的経費の減に伴う普通交付税等の減少により67,041千円の減収となったほか、諸収入が発掘調査委託料等の減により、県支出金がコモンズ支援金等の減額により、それぞれ減少しています。

## (3) 歳出の状況

### ○目的別歳出の状況

目的別にみた場合の歳出決算額及び構成比では、民生費が684,527千円（構成比19.4%）と前年度

と同様に最も大きく、続いて教育費が636,352千円(18.0%)、総務費501,502千円(14.2%)、土木費453,871千円(12.8%)、公債費310,310千円(8.8%)、衛生費304,461千円(8.6%)、農林業費190,737千円(5.4%)、商工費176,409千円(5.0%)、消防費160,733千円(4.5%)、議会費64,279千円(1.8%)、災害復旧費52,670千円と(1.5%)と続いています。前年度との増減率でみると、災害復旧費が皆増となったほか、教育費が74.2%の増と大きく伸びており、続いて、商工費が15.1%、土木費が8.8%、総務費が5.0%、民生費が4.5%の増加となりました。一方、減少した科目では、公債費が22.8%と最も大きく減少し、続いて農林業費が14.3%、衛生費が3.9%の減少となっています。

### ○歳出における主な増減理由

増加した科目の主な増加理由とその増加額は、教育費が平成17年度繰越事業の小学校地震補強・大規模改修事業、小学校給食棟建設事業等の増により271,089千円(74.2%)、7月の豪雨災害に伴う災害復旧費が52,670千円(皆増)、土木費が村単道路改良事業等の増により36,637千円(8.8%)、民生費が児童手当や老人医療給付事業等の増により29,527千円(4.5%)、総務費が庁舎石綿対策事業等により24,060千円(5.0%)、商工費が中央高原再生事業(自然文化園整備)の増により23,084千円(15.1%)のそれぞれ増加となりました。

一方、減少した科目の主な理由としては、公債費がふるさとづくり事業等に係る長期債借入償還金の減により91,782千円(22.8%)、農林業費が県営中山間総合整備事業等の減により31,828千円(14.3%)、衛生費が一部事務組合に係るごみ処理負担金等の減に伴い12,453千円(3.9%)とそれぞれ減少しました。

### ○性質別歳出の状況

性質別歳出の義務的経費は1,296,694千円で、扶助費が増加したものの、公債費・人件費が大幅に減少したことにより、前年度に比べ100,565千円、率では7.2%の減となり、構成比でも36.7%と前年度より6.5ポイント減少しました。一方、投資的経費は普通建設事業費・災害復旧事業費の増により591,062千円となり、前年度に比べ385,457千円、187.5%の増加(構成比16.7%で10.4ポイントの増)、その他の経費は1,648,113千円で、前年度より15,491千円、0.9%増加しましたが、歳出総額が増加したことで構成比では46.6%と前年度より3.9ポイント減少しました。

### ○普通会計の決算状況

一般会計に有線放送事業特別会計と農業者労働災害共済事業特別会計を加えた普通会計の決算規模は、歳入総額で4,006,911千円となり、前年度に比べて287,389千円、7.7%の増加、歳出総額では3,554,775千円で264,742千円、8.0%の増加となり、一般会計同様、歳入・歳出ともに大幅な増加となりました。うち経常一般財源等の収入総額は2,455,894千円で、地方交付税の減により前年度に比べ24,6456千円、1.0%の減、一方で経常経費に充当された一般財源等は2,148,128千円となり、前年度に比べ90,714千円、4.1%減少しました。

### ○財政指標の状況

経常一般財源等の収入総額が減少したものの、公債費の大幅な減少により、財政硬直化の指標となる経常収支比率(減税補てん債・臨時財政対策債を経常一般財源に加えて算出)は82.3%となり、前年度に引き続き、2.3ポイント下回りました。財政力指数は0.366で前年度の0.349を0.017ポイント上回り、公債比率は7.9%で前年度の11.6%を3.7ポイント下回りました。また、昨年度より起債借入同意(許可)における新指標として導入された実質公債費比率は15.9%となり、前年度の17.7%

を1.8ポイント下回るなど、公債費が減少したことで主要財政指標の改善がみられました。

## 2. 特別会計

### (1) 国民健康保険事業勘定特別会計

歳入決算額は773,907千円で、前年度に比べ64,501千円(9.1%)の増加、歳出決算額は703,475千円で、前年度に比べ72,237千円(11.4%)の増加となりました。これにより実質収支額は70,432千円の黒字でした。

### (2) 国民健康保険直営診療施設勘定特別会計

歳入決算額は126,358千円で、前年度に比べ5,107千円(4.2%)の増加、歳出決算額は65,835千円で、前年度に比べ2,118千円(3.3%)の増加となりました。これにより実質収支額は60,523千円の黒字でした。

### (3) 有線放送事業特別会計

歳入決算額は37,931千円で、前年度に比べ62,875千円(62.4%)の減少、歳出決算額は34,872千円で、前年度に比べ63,415千円(64.5%)の減少となりました。減少の要因は、17年度実施の告知放送受信機等の更新が終了したことによります。これにより実質収支額は3,059千円の黒字でした。

### (4) 農業者労働災害共済事業特別会計

歳入決算額は1,641千円で、前年度に比べ472千円(40.4%)の増加、歳出決算額は1,525千円で、前年度に比べ877千円(135.3%)の増加となりました。これにより実質収支額は116千円の黒字でした。

### (5) 老人保健特別会計

歳入決算額は638,971千円で、前年度に比べ17,894千円(2.9%)の増加、歳出決算額は657,869千円で、前年度に比べ32,449千円(5.2%)の増加となりました。歳入歳出差引不足額18,898千円を生じたため、翌年度よりの繰上充用を行い措置しました。

### (6) 下水道事業特別会計

歳入決算額は527,884千円で、前年度に比べ17,589千円(3.2%)の減少、歳出決算額は526,904千円で前年度に比べ798千円(0.2%)の減少となりました。これにより実質収支額は980千円の黒字でした。

## 3. 企業会計

### (1) 水道事業会計

収益的収入は155,972千円で、前年度に比べ1,740千円(1.1%)の増加、収益的支出は131,992千円で、6,377千円(5.1%)の増加となりました。一方、資本的収入は無かったため6,929千円(皆減)の減少、資本的支出は31,354千円で、1,686千円(5.1%)の減少となりました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額31,354千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。